木造 補強していれば

10万4000棟が全壊
犠牲者の8割圧死

中部地方を大地震が襲った場合、恐ろしいのは津波だけではない。震度7の地域を中心に建物が倒壊し、その範囲はむしろ津波の被害予想地域より広い。一九九五年の阪神大震災では、古い木造住宅を中心に十万四千棟が全壊。発生直後の犠牲者五千五百人の八割は圧死だった。研究者の間では、津波の恐ろしさを実感させた東日本大震災は「二時間目の授業」という。一時間目の授業・阪神大震災が教えた「耐震化の大切さ」を今こそ思い出したい。（中村禎一郎）

阪神大震災で崩れた故上岡房治さん宅。上岡さんは下敷きになり亡くなった＝神戸市長田区で

父親の上岡房治さん＝当時（六二）＝は多くの遺体が並ぶ薄暗い高校の体育館に横たわっていた。ほこりで白くなっていたが、穏やかな表情に感じた。窒田千江子さんとは顔のほこりを拭こうとほっぺに触れる。手に伝わったのはゴツという感覚。その瞬間、胸がドキンと鳴ったことが今も忘れられない。もがき苦しみ父は死んでいったことを悟ったからだ。口の中はがれきで埋まっていた。

阪神大震災で各所から火の手が上がる神戸市街地＝1995年1月17日午後4時20分すぎ、本社ヘリ「おおづる」から

「決して安らかな最期じゃない。動けないまま、運び出されず、なり、運び出されず、時は息がなかった。

窒田さんの家族父と母とみよさん（六つの二人暮らし。建物は父が五八年に買った。父は結婚し、神戸市北区に両親とは別の家を建て、現在もそこで暮らす。住宅メーカーの営業担当者が「壁に筋交いが入っていますから」と言っていた。二階建て中古住宅。一階に寝ていた二人が住んでいたのだ。

二人が住んでいたのは言う。

どのくらい時がたったろうか。二人の耳に「助けてえ」と叫び続ける声は届かない。恵三さん兄元気がする。

関心がなかったからだ。どこに何があるかさえ分からない状況だった。震災後、担当者の話も思い出す。結果的に、両親を「危険」と判断した。しかし、声は外に届かない。救急車のサイレンやヘリコプターの音、「誰かいますか」と叫ぶ外の声は聞こえない。

荻野恵三さん（七）と妻君子さん（七）は一階で寝ていた。ゴーという音とともに天井は落ちてきた。建物は崩れ、あおむけの二人の上に屋根がかぶさった。

暗闇の中、身動きがしばらくすると、ガスの臭いが充満してきた。「引火して火事に巻き込まれる」。恵三さんは「子どもたちだけは助かってくれている」と信じ、死を覚悟した。

経験。家の手入れを欠かさなかった。

シロアリが出ると軒下に潜り込み、柱を直した。「この家は石の上に柱が載っているだけ。地震が来たらひとたまりもないな」。冗談っぽく笑っていた。

震災を境に、父の白い顔が寝ていてまぶたに浮かび、目が覚めた。「地震」と聞くたび、積み木を崩したような自宅に埋められた父を思った。

当時は神戸に地震が来るなんて想像もしていなかった。震災は「想定外」だった。室田さんは結婚し、神戸市北区に両親とは別の

無関心 今でも後悔

生き埋め、届かぬ声

中部で遅れる対応

名古屋市は90万円補助

国土交通省のまとめによると、住宅の耐震化率は全国平均で79%（二〇〇八年）。中部七県で平均値を上回るのは愛知県だけだ。最下位は福井県の68%。次に71%の岐阜、長野両県が続く。古くから木造建築物が残る地方で耐震化が進んでいない傾向が鮮明に表れている。

耐震性が問題視されるのは、主に建築基準法が改正された一九八一年以前に建てられた建物。改正前は震度5程度でも、生命に危険が及ぶ倒壊や崩壊が起きないことが求められていたが、改正後は震度6強～7程度でも、生命に危険

建築基準法の改正は、さかのぼって適用されないため、八一年より前の建物は耐震化されないままの例が多い。

名古屋市の平均では耐震化に必要な費用は二百四十万円。最大七十万円の市の補助を活用すれば、百五十万円で耐震補強できる計算だ。

一方、名古屋大減災連携研究センターの隈本邦彦客員教授による、仮設住宅の建設には一軒当たり二百万～四百万円もの費用が必要になる。隈本客員教授は「耐震化を急ぐべきだ。国は地震が起きた後に税金を使うのではなく、備えに使うべきだ」と指摘する。

小中学校や防災拠点施設も耐震化率は全国平均で70%台前半（一〇年）。25%以上が耐震化されていないことになる。さらに、病院に至っては耐震化率が56・2%（〇九年）にとどまる。国交省は二〇年に住宅の耐震化率95%を目指しているが、実現にはさらなる努力が求められる。

次回は5月14日掲載。引き続き阪神大震災をテーマに考えます。

命を守る

地震による建物の崩壊から命を守る方法には、大きく分けて三つの選択肢がある。Ⓐ建物の耐震化とⒷ一室だけを強くする耐震シェルター、Ⓒ寝床を守る防災（耐震）ベッド。今後の自分の人生や経済状況を考えて方法を選択したい。

Ⓐ木造住宅耐震化の一般的な流れ

1 自治体による耐震診断
1981年5月31日以前の建物が対象
自治体により無料の場合も

2 補強計画の作成

3 耐震補強工事
補助制度のある自治体も

4 耐震化完了

住宅耐震化
耐震診断や耐震工事に補助が出る自治体が多い。補助額も異なるため、住んでいる自治体に問い合わせてみると良い。名古屋市内では耐震費用が平均240万円。最大90万円を補助する

Ⓑ耐震シェルター

一室だけを強固にすることで一身を守る。建物全体の耐震化よりは費用が抑えられる。補助が出る自治体も。

※一条工務店提供

Ⓒ防災ベッド

最も手軽な方法。各メーカーから多くのベッドが発売されており、やはり補助のある自治体もある。

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています